

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	3,371,031	3,848,502	14,415,229
経常利益 (千円)	166,260	327,489	892,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,926	220,987	605,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,769	217,399	590,943
純資産額 (千円)	6,670,335	7,185,577	7,088,580
総資産額 (千円)	16,757,281	16,770,131	17,266,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.41	18.31	50.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.37	18.25	50.00
自己資本比率 (%)	38.8	42.8	40.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成27年9月1日～平成27年11月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとする海外景気の下振れなどが国内経済を下押しする懸念要因となっております。

当社グループが属する健康食品業界は、高齢者人口の増加と消費者の健康維持・増進、美容・アンチエイジングに対する意識の高さから、今後とも潜在需要は引き続き堅調に推移するものと思われれます。しかしながら、企業間の競争は、広告投入による顧客獲得競争や価格競争の面で一段と激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの基幹事業であるOEM部門では、青汁やスムージーなど一般食品寄りの商品が好調に推移し、同部門の売上高が前年同期比17.5%増となったほか、競合激化などにより近年苦戦を強いられていた通信販売部門・卸販売部門・店舗販売部門においても、前年同期の売上高を上回ったことから、当第1四半期の連結売上高は3,848百万円（前年同期比14.2%増）となりました。損益については、増収による売上総利益の増加が影響し、営業利益は344百万円（前年同期比98.6%増）、経常利益は327百万円（前年同期比97.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は220百万円（前年同期比121.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

前期に続き、青汁やスムージーなど一般食品寄りの商品が好調に推移したことに加え、ソフトカプセルや打錠品が安定的に売上を伸ばし、売上高は前年同期比17.5%増となりました。

重要課題である人材の育成については、徐々にではありますが着実に進んでおります。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、シンガポールにおいてアイケア商材が好調に推移いたしました。また、イスラム圏であるインドネシア、マレーシアなどの顧客開拓に努めましたが、既存取引先への売上タイミングのずれが影響し、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

・通信販売部門

引き続きインターネット販売において『葉酸サプリ』が堅調に推移いたしました。また、本年1月のポイントサービス変更を前に、保有ポイントの利用に伴う受注が増加し、当部門の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

・卸販売部門

インバウンド商材および中国やベトナムへ販売を行う国内外の企業からの受注が伸びました。また、スーパーフードのブーム商品「ホホワイトチアシード」も好調な売れ行きにより、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

・店舗販売部門

当部門は、“百貨店における店舗販売”“百貨店外商部との協同販売”“百貨店とタイアップした通信販売”の3つを主要な販路としております。

前期に続き、百貨店外商部、店舗において健康食品の定期購入・頒布会を積極的に提案し、優良顧客の囲い込みによる収益の拡大と安定化に努めました。また、主に中国人観光客へ向けた広告を強化し店舗へ誘導するとともに、店舗では多言語のPOP、チラシなどインバウンドに対応した販促物の充実を図りました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高3,538百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益432百万円（前年同期比67.0%増）（全社費用調整前）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効果効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業についても、積極的な営業活動及び販売促進活動などを行いましたが、不採算店舗の閉鎖などが影響し、医薬品事業の売上高は309百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は18百万円（前年同期比42.7%減）（全社費用調整前）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、8,455百万円となりました。この減少要因は主として、有利子負債の返済を進めたことなどにより現金及び預金が276百万円減少したほか、流動資産のその他が139百万円、受取手形及び売掛金が110百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、8,314百万円となりました。この増加要因は主として、償却により有形固定資産が36百万円減少した反面、無形固定資産のその他が31百万円、投資その他の資産のその他が17百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ377百万円減少し、6,433百万円となりました。この減少要因は主として、流動負債のその他が64百万円増加した反面、支払手形及び買掛金が335百万円、未払法人税等が138百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、3,150百万円となりました。この減少要因は主として、返済により長期借入金が224百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、7,185百万円となりました。この増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が100百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28,640千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		12,189,720		1,405,498		1,482,684

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,044,300	120,443	
単元未満株式	普通株式 720		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		120,443	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	144,700		144,700	1.19
計		144,700		144,700	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038,864	3,762,074
受取手形及び売掛金	2,089,549	1,979,262
商品及び製品	928,249	945,759
仕掛品	627,026	728,597
原材料及び貯蔵品	889,158	787,976
その他	396,062	256,188
貸倒引当金	5,248	4,408
流動資産合計	8,963,664	8,455,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,854,698	2,806,550
土地	4,243,457	4,243,457
その他(純額)	709,107	721,059
有形固定資産合計	7,807,263	7,771,067
無形固定資産		
のれん	5,101	4,846
その他	47,211	78,776
無形固定資産合計	52,313	83,623
投資その他の資産		
その他	471,797	488,931
貸倒引当金	28,943	28,943
投資その他の資産合計	442,854	459,988
固定資産合計	8,302,430	8,314,679
資産合計	17,266,094	16,770,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199,227	1,863,824
短期借入金	2,979,149	2,976,681
未払法人税等	245,223	106,513
賞与引当金	93,700	138,420
ポイント引当金	41,000	31,000
その他	1,253,331	1,317,387
流動負債合計	6,811,631	6,433,826
固定負債		
長期借入金	2,257,454	2,032,568
役員退職慰労引当金	364,545	369,141
退職給付に係る負債	223,684	230,963
負ののれん	3,379	3,238
その他	516,819	514,816
固定負債合計	3,365,882	3,150,728
負債合計	10,177,514	9,584,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,473,171	1,470,444
利益剰余金	4,263,957	4,364,494
自己株式	105,937	70,870
株主資本合計	7,036,690	7,169,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,622	4,297
その他の包括利益累計額合計	4,622	4,297
新株予約権	43,550	11,258
非支配株主持分	3,716	453
純資産合計	7,088,580	7,185,577
負債純資産合計	17,266,094	16,770,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	3,371,031	3,848,502
売上原価	2,361,939	2,664,868
売上総利益	1,009,091	1,183,633
販売費及び一般管理費	835,487	838,794
営業利益	173,604	344,838
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	12,811	231
受取賃貸料	4,914	4,792
負ののれん償却額	140	140
その他	3,450	2,410
営業外収益合計	21,344	7,605
営業外費用		
支払利息	25,011	21,516
その他	3,676	3,438
営業外費用合計	28,688	24,954
経常利益	166,260	327,489
特別利益		
投資有価証券売却益	1,127	2,544
特別利益合計	1,127	2,544
特別損失		
固定資産除却損	177	11,026
投資有価証券売却損	-	1,377
特別損失合計	177	12,404
税金等調整前四半期純利益	167,209	317,628
法人税、住民税及び事業税	97,280	93,981
法人税等調整額	28,791	5,923
法人税等合計	68,489	99,904
四半期純利益	98,720	217,724
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,206	3,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,926	220,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	98,720	217,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,049	324
その他の包括利益合計	13,049	324
四半期包括利益	111,769	217,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,976	220,662
非支配株主に係る四半期包括利益	1,206	3,263

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形割引高	82,606千円	95,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	106,800千円	92,723千円
のれんの償却額	7,374千円	114千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	59,389	5	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,450	10	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,047,649	323,382	3,371,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,047,649	323,382	3,371,031
セグメント利益	258,775	31,450	290,225

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	290,225
全社費用(注)	116,621
四半期連結損益計算書の営業利益	173,604

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,538,544	309,957	3,848,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,538,544	309,957	3,848,502
セグメント利益	432,243	18,033	450,276

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,276
全社費用(注)	105,437
四半期連結損益計算書の営業利益	344,838

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円41銭	18円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,926	220,987
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	99,926	220,987
普通株式の期中平均株式数(株)	11,877,981	12,066,797
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円37銭	18円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	64,352	43,279
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月13日

株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 須 賀 壮 人	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。